

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 博隆
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 博隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	5,970,949	5,808,155	24,903,123
経常利益 (千円)	126,223	81,478	590,976
四半期(当期)純利益 (千円)	82,765	58,005	374,357
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	10,362,714	10,559,455	10,555,926
総資産額 (千円)	16,057,321	16,049,466	16,379,016
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.55	14.40	92.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	64.5	65.8	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、為替水準の円高傾向や、中国をはじめとする新興国経済の減速による企業業績の悪化懸念、国内においては個人消費の伸び悩み等、先行き不透明な状況となっております。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は未だ回復しておらず厳しい状況が続いておりますが、ビル設備部門につきましては比較的堅調に推移しました。このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化、拡充に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間における売上高は名古屋駅前再開発案件が終了した事もあり58億8百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益が48百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は81百万円（前年同期比35.4%減）となり、四半期純利益は58百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,500	40,275	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,284,500	-	-
総株主の議決権	-	40,275	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅 三丁目9番11号	256,500		256,500	5.99
計		256,500		256,500	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.93%
売上高基準	0.64%
利益基準	0.53%
利益剰余金基準	1.02%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,806	1,387,213
受取手形及び売掛金	7,629,986	7,201,226
電子記録債権	1,122,469	1,026,798
商品	1,494,534	1,546,996
繰延税金資産	61,129	36,936
その他	28,509	27,531
貸倒引当金	17,577	13,071
流動資産合計	11,604,858	11,213,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	620,061	610,950
土地	2,504,226	2,504,226
その他(純額)	66,665	68,613
有形固定資産合計	3,190,953	3,183,790
無形固定資産		
94,893		116,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,369	1,377,771
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	45,873	33,276
その他	148,410	147,786
貸倒引当金	46,343	46,343
投資その他の資産合計	1,488,310	1,535,490
固定資産合計	4,774,158	4,835,835
資産合計	16,379,016	16,049,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,659,931	4,480,304
未払法人税等	84,374	6,677
賞与引当金	130,755	64,500
その他	169,669	154,979
流動負債合計	5,044,730	4,706,460
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,380
退職給付引当金	592,184	595,625
資産除去債務	12,017	12,066
その他	39,778	41,478
固定負債合計	778,359	783,550
負債合計	5,823,089	5,490,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,353,016	8,318,379
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,531,516	10,496,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,364	405,530
土地再評価差額金	342,954	342,954
評価・換算差額等合計	24,410	62,576
純資産合計	10,555,926	10,559,455
負債純資産合計	16,379,016	16,049,466

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,970,949	5,808,155
売上原価	5,257,754	5,126,862
売上総利益	713,195	681,293
販売費及び一般管理費	619,119	633,224
営業利益	94,076	48,068
営業外収益		
受取利息	19	2
受取配当金	16,781	17,411
仕入割引	23,614	23,686
その他	3,581	4,431
営業外収益合計	43,997	45,531
営業外費用		
支払利息	1,192	980
売上割引	10,363	10,877
その他	294	264
営業外費用合計	11,849	12,122
経常利益	126,223	81,478
税引前四半期純利益	126,223	81,478
法人税、住民税及び事業税	1,000	2,700
法人税等調整額	42,458	20,773
法人税等合計	43,458	23,473
四半期純利益	82,765	58,005

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,432,448千円	1,355,045千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	16,538千円	13,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円55銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,765	58,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,765	58,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社オータケ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。